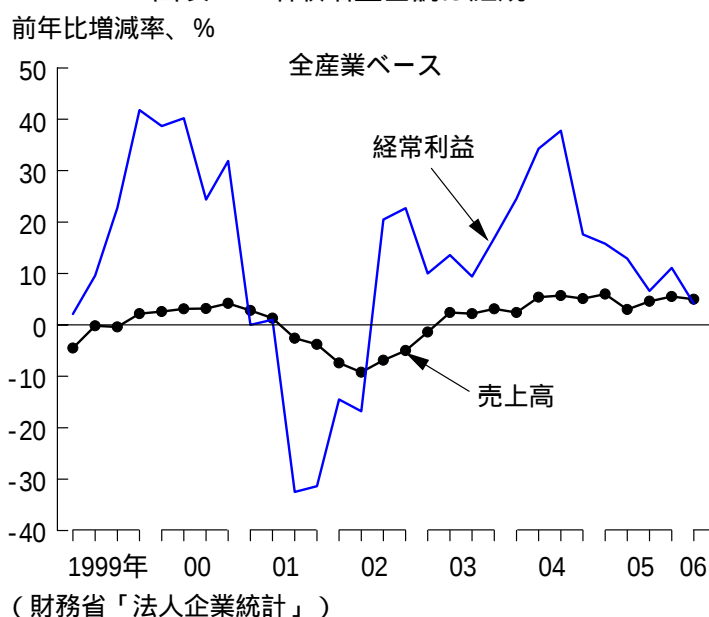


法人企業統計（2006年 1 ～ 3 月期）：企業収益は高水準ながらも伸びが鈍化

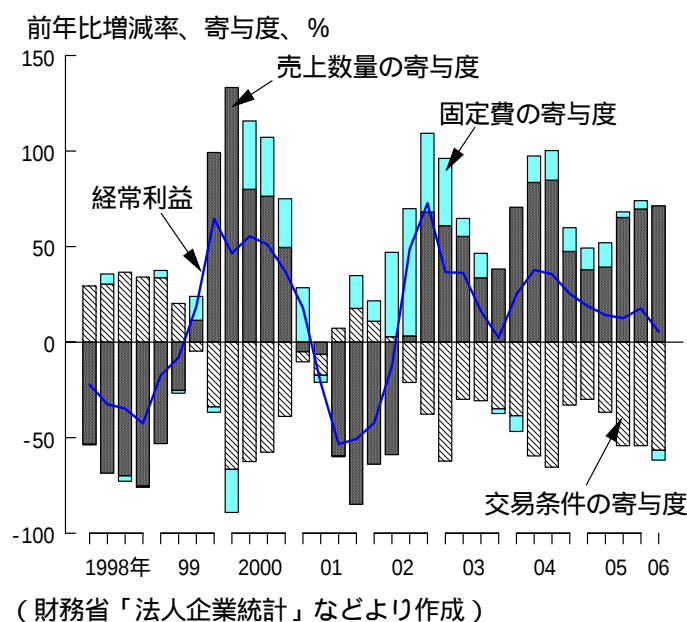
○増収増益は維持したものの、製造業を中心に増益率が鈍化

- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2006年 1 ～ 3 月期の全産業ベースの売上高は前年比+5.0%（前期は同+5.5%）と 12 四半期連続の増加、また経常利益は前年比+4.1%（前期は同+11.1%）と 15 四半期連続の増加となった。増収増益基調は維持したものの、経常利益の伸びは昨年 10 ～ 12 月期に比べて鈍化した（図表 1）。
- ・経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+5.5%となり、前期（同+17.7%）からの増勢鈍化が顕著。輸送用機械（前年比+67.5%）や電気機械（同+42.5%）では引き続き大幅な増益となった一方で、化学（同-17.0%）や鉄鋼（同-3.9%）、一般機械（同-1.6%）などで減益に転じた。また、非製造業でも前年比+3.2%と昨年 10 ～ 12 月期（同+6.1%）から伸びが鈍化した。不動産業（前年比+21.9%）や情報通信業（同+11.6%）などが増益となる一方で、卸売・小売業（同-10.3%）やサービス業（同-3.1%）などで減益に転じた。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、売上数量のプラス寄与が拡大する半面で、原油価格の上昇を受けた交易条件の悪化や、人件費増などを背景とする固定費の増加が収益の下押し要因として寄与し、全体として増益率が鈍化したことがわかる（図表 2）。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、1 ～ 3 月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比-1.2%と、2004 年 10 ～ 12 月期以来の減少に転じている。非製造業で前期比+1.1%と増益に転じる一方、製造業では同-4.3%と減益に転じた。

図表 1 増収増益基調は継続



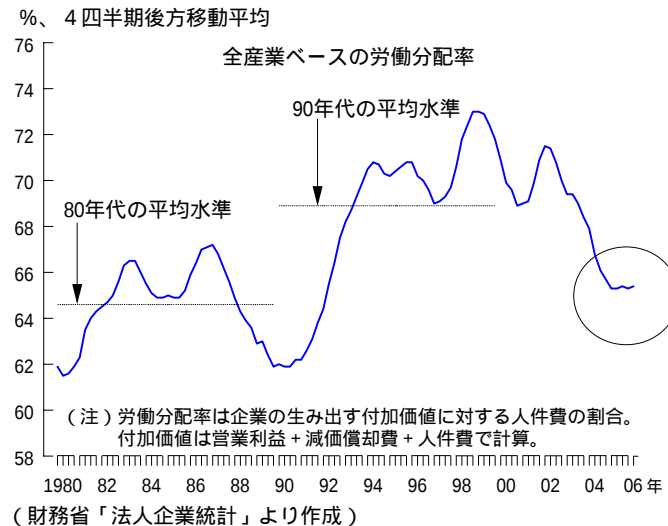
図表 2 製造業の経常利益の変動要因



○企業業績の拡大は着実に家計所得へ波及

- ・全規模・全産業ベースの人件費は前年比+2.0%と7四半期連続で前年水準を上回った。業種別にみると、製造業で前年比+0.6%と2四半期連続で増加するとともに、非製造業でも前年比+2.7%と10四半期連続で増加した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは65.4%とほぼ横ばいでの推移が続いている（図表3）。企業業績の拡大に合わせて、その恩恵が着実に家計部門に及んでいることがうかがえる。

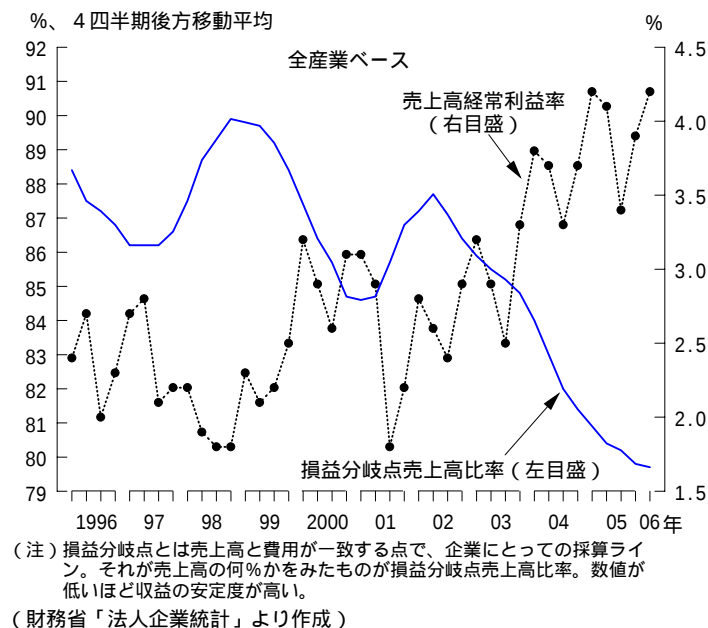
図表3 労働分配率は横ばい推移



○企業収益の安定度は一段と増す

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、1～3月期は全産業ベースで79.7%となり、緩やかな低下傾向が続いている（図表4）。損益分岐点売上高の水準は上昇したものの、実際の売上高がそれをやや上回って増加したため、企業収益の安定度が一段と増す格好となった。

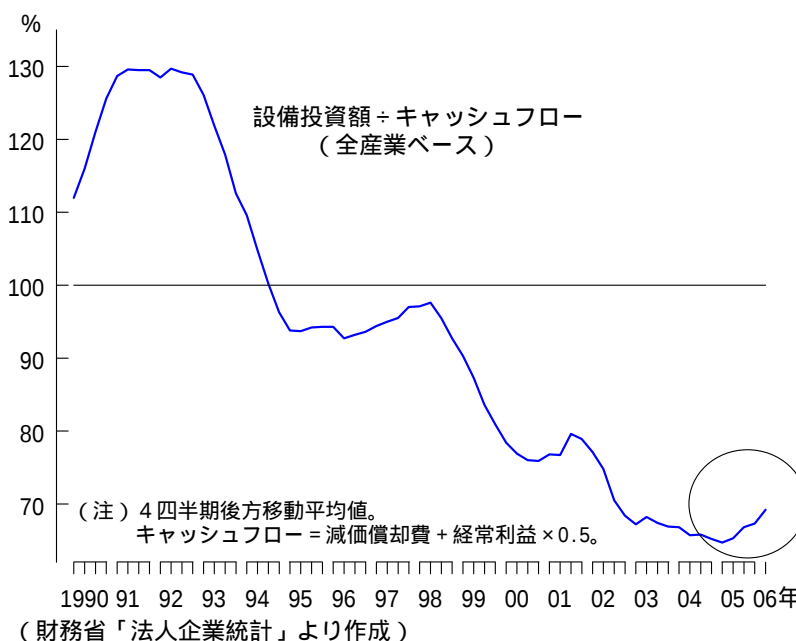
図表4 損益分岐点売上高比率の低下が続く



○設備投資回復のすそ野が広がる

- ・ 1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+13.9%と前期（同+9.5%）から増勢が強まった。設備投資の増加は12四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+19.6%と前期（同+16.1%）に続いて高い伸びを維持した。輸送用機械（前年比+10.7%）や一般機械（同+32.8%）、情報通信機械（同+29.5%）などで大幅に増加した。一方、非製造業も前年比+11.2%と前期（同+6.3%）から大幅に伸びが高まった。サービス業（前年比+12.6%）や不動産業（同+17.4%）や情報通信業（同+21.9%）などで大幅に増加しており、設備投資のすそ野が広がっていることを示した。
- ・ 季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+6.2%と再び増加に転じた。製造業では前期比+6.5%と昨年10～12月期（同+1.7%）から伸びが加速するとともに、非製造業では前期比+6.1%と増加に転じた。6月12日に内閣府から発表される1～3月期のGDP統計（2次速報値）では、設備投資が1次速報値（実質で前期比+1.4%）に比べて上方修正される可能性が高いとみられる。
- ・ なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー）を計算すると、このところ緩やかながらも上昇基調で推移しており、企業の設備投資意欲が高まりつつあることがうかがえる（図表5）。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は小幅上昇



担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp